

事務事業名	農業振興諸事業			事業コード	06010300101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二		
事業対象	土地所有者及び農地転用事業計画者（農業振興整備計画）、野菜生産農家、有機農作物生産者、市内農業者、坂井北部丘陵地営農推進協議会、坂井市農業振興協議会						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律及び施行令					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	<p>①市の農業振興に必要な各種組織への負担金事業の実施により、農業全般にわたって振興を図る。</p> <p>②県整備計画変更に伴って市農業振興地域整備計画変更が義務付けられており、変更後は農地転用許可・農用地利用集積計画との整合性を図る。</p> <p>③平成23年度から本格実施される「農業者戸別所得補償制度」の円滑な運営に資するため、国が負担するものを、県、市を経由し、事業実施主体の市農業再生協議会に対し助成する。</p>						
	<p>①負担金2,863千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コシヒカリ・イクヒカリ給食推進事業負担金 386千円</li> <li>・坂井地区農業振興協議会負担金 263千円</li> <li>・野菜生産価格安定事業負担金 800千円</li> <li>・坂井市農業振興協議会負担金 200千円</li> <li>・坂井北部丘陵地営農推進協議会負担金 1,461千円</li> </ul>						
	<p>②坂井市農業振興地域整備計画策定業務 現在、旧町単位の整備計画はあるがデータ的にも古いため、現況及び将来の 未投資について調査、計画書を作成し、統合及び変更を図る。</p> <p>③1. 水田農業構造改革対策推進事業 ・推進指導 ・作付面積の確認 ・水田情報管理システムの入力 ・不作付地改善指導 2. 環境保全型農業直接払交付金 ・化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減し営農活動に取り組む農家に対し国・県・市が支援する。</p>						

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	5,775	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	83	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	230	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	11,982	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	18,070	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	2.93	人	19,909	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.93	人	19,909	千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	37,979		千円		千円		千円	
		国県支出金	7,708		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円		千円		
一般財源		30,271		千円		千円		千円		
財源合計	37,979		千円		千円		千円			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	農業振興地域への除外	件	目標値	8	達成率	10	達成率	13	達成率	19	達成率
			実績値	8	100	10	100	13	100	19	5.26
成果	農業振興地域への編入	件	目標値	2	達成率	2	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	2	100	2	100	1	100	1	1900
活動	農業振興地域の除外面積	㎡	目標値	1793	達成率	6508	達成率	47282	達成率	23030	達成率
			実績値	1793	100	6508	47282	23030			
活動	農業振興地域への編入面積	㎡	目標値	43995	達成率	138586	達成率	1899	達成率	7092	達成率
			実績値	43995	100	138586	1899	7092			
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	
目標年度 平成23 年度	
取組状況	新たな坂井市農業振興地域整備計画の作成及び電子データ化を図り、編入および除外を適正に行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校給食におけるハナエチゼンとコシヒカリ・イクヒカリ差額分を負担することによって食育環境が整いつつある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは主に事業費であり、適正に運用している。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員数で事業に対応します。			
すぐにできる改善提案	各種団体への補助金の内容について、精査しながら見直ししていきます。また、施設等への借り上げにかかる建設当時に取り交わされた契約内容についても順次見直ししていきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

【所屬長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	米需給調整円滑推進事業			事業コード	06010300201		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	坪田 浩司		
事業対象	市内の農業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 米政策改革大綱 生産調整方針認定要領 米穀の需給調整実施要領						
関連計画	無						
事業の概要	国の政策である米の需給調整に関する事務を円滑に進める体制を構築することで、農業者が米の需給調整に係る助成等を最大限に活用できるようにし、農業者が農業を安心して行えるようにすることを目的とする。						
	米の需給調整の取り組み状況の把握を円滑に行うため、集落との調整や会議の開催にかかる費用を支出する。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報償 1,855千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産調整推進員謝礼 5,000円/人×371人</li> </ul> </li> <li>○需用費 614千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費</li> <li>・燃料費</li> <li>・食糧費</li> </ul> </li> <li>○役務費 165千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信運搬費</li> </ul> </li> </ul>						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	615千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	165千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,855千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,635千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.18人	1,223千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.18人	1,223千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	3,858千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	1,384千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		2,474千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	3,858千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	%	生産調整の達成率	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
			実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 101 100
活動	回	農業再生協議会への参加	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3
			実績値 3 100	実績値 3 100	実績値 3 100	実績値 3 100
活動	回	農業再生協議会幹事会への参加	目標値 4 達成率 4	目標値 4 達成率 4	目標値 4 達成率 4	目標値 4 達成率 4
			実績値 3 75	実績値 3 75	実績値 3 75	実績値 4 75
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

すぐに行える改善提案	生産調整にかかる事業推進に必要な事業であり、特に見直すとなれば、需用費（消耗品・燃料費）について使用過程でのチェックを行っていきます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	需用費の適正な使用に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	米の需給調整は現在の国の水田農業に関する施策の根本であり、農業者が迷うことなく制度の変更等にすぐに対応できるよう、情報の収集や提供に努めています。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	今年度は制度に変更がありませんでした。今後も情報の収集に努めています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	各に事業計画に基づき、引き続き事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	需要費等（消耗品・燃料費）のコスト削減に前向きに考えていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の人員で事業にあたります。			
すぐに行える改善提案	生産調整にかかる事業推進に必要な事業であり、特に見直すとなれば、需用費（消耗品・燃料費）について使用過程でのチェックを行っていきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

事務事業名	生産調整推進事業（単独分）		事業コード	06010300401		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150		記入者名	坪田 浩司
事業対象	市内の農業者					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	無					
根拠例規	有	産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱				
関連計画	無					

【事業の概要】

生産調整の作物である、大麦・大豆・そばの品質向上への取り組みの支援を通じ、農産物のブランド化を推進することで、農家の経営安定や所得の向上を図る。

○補助金152,500千円

- ・グレードアップ奨励対策事業費補助金 1,181千円  
県特別栽培農産物の認証を受けた圃場に作付けし、JAに出荷した特別栽培 米に対し補助する。  
【補助率等】500円/俵
- ・集団転作推進事業費補助金 93,203千円  
大麦・大豆・そばの品質向上に向けて作付けを行う農業者に助成する。  
【補助率等】7,000円/10a  
【要件】①要領に定める団地が形成されていること  
②要領に定める栽培技術が履行されていること  
上記2点を満たしている表作の大麦・大豆・そばの圃場を対象とする。
- ・周年作奨励事業費補助金 58,398千円  
大麦あとの圃場を有効活用し作付を行う農業者に助成する。  
ただし、環境保全型農業直接支援対策事業費補助金の交付対象圃場は除く。  
【補助率等】大豆 7,000円/10a そば 4,500円/10a  
【要件】①農業共済に加入していること  
②全ての圃場において麦稈を焼却せずに鋳き込んでいること  
上記2点を満たしている圃場を対象とする。

【事業実施主体】JA花咲ふくい・JAはるえ（間接補助事業）

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	152,782千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	152,782千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.29人	1,971千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.29人	1,971千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		154,753千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源								
			国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		154,753千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		154,753千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	%	周年作の実施割合	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
		実績値 84.2 84.2	実績値 88.5	実績値 80.9	実績値 78.5	
成果	%	集団転作の実施割合	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
		実績値 96.8 96.8	実績値 95.9	実績値 96.6	実績値 96.7	
活動	千円	事業実績額（グレードアップ奨励事業）	目標値 1000 達成率 1000	目標値 1000 達成率 1000	目標値 1000 達成率 1000	目標値 1250 達成率 1250
		実績値 1180 118	実績値 624	実績値 444	実績値 654	
活動	千円	事業実績額（周年作奨励事業）	目標値 47700 達成率 56060	目標値 47700 達成率 56060	目標値 54415 達成率 49870	目標値 49870 達成率 49870
		実績値 58398 122.43	実績値 59281	実績値 55028	実績値 50367	
活動	千円	事業実績額（集団転作推進事業）	目標値 93100 達成率 91000	目標値 93100 達成率 91000	目標値 89600 達成率 89600	目標値 82600 達成率 82600
		実績値 93203 100.11	実績値 90059	実績値 87396	実績値 85209	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

すぐに行える改善提案	国が行う生産調整事業と併行して市単独費を投入して行う事業で、生産調整の目標達成に必要な事業であるとともに、収穫された生産物（米・大麦・そば・大豆）の品質向上にも繋がるもので、今後とも現地確認等を正確に行っていきます。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	現地確認について、間接補助事業者であるJAおよび、県、農業共済組合と連携し実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	国の施策である農業者戸別所得補償制度については平成24年度から見直しの議論が開始される予定であり、本事業についても国の助成とあわせたとときに過度の助成とならないよう、制度の見直しを検討していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	平成23年度については、前年同様の内容であったため、検討は行いませんでした。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	麦跡大豆・補助体系全体を再考し、補助要件を見直しして継続します。また、平成28年度を目途に事業費の縮小を実施していきたい。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主は考えられない。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	麦跡大豆・補助体系全体を再考し、補助要件を見直しつつ、コスト削減に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施しています。			
すぐに行える改善提案	国が行う生産調整事業と併行して市単独費を投入して行う事業で、生産調整の目標達成に必要な事業であるとともに、収穫された生産物（米・大麦・そば・大豆）の品質向上にも繋がるもので、今後とも現地確認等を正確に行って行きます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				



事務事業名	園芸作物振興対策事業			事業コード	06010300501
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二
事業対象	ゆり生産農家				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市水田園芸作物振興対策事業費補助金			
関連計画	無				

【事業の概要】

市の花である「ゆり」の生産及び出荷を奨励し、農業経営の安定を図ることを目的とします。

○補助事業者  
この事業は、間接補助事業とし、間接補助事業者は、花咲ふくい農業協同組合および春江農業協同組合とします。  
なお、事業実施主体は坂井市内にある次に掲げるものとします。  
(1) 生産者個人  
(2) 共同栽培による集団組織  
(3) 集落（行政区）を単位とした生産組織

○補助対象者  
ゆりの生産及び出荷に要する経費とする。ただし、市内にある農業協同組合からの球根購入及び出荷していなければならないものとします。

○補助単価  
1. 花卉類 ゆり）200円/箱  
2. 球根類 オリエンタル20円/球、スカシゆり15円/球、テッポウゆり10円/球とし、予算の範囲内とします。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	合併以前には、各4町でそれぞれが特産物に対して助成してきた経緯がある。合併と同時に市の花「ゆり」のみを、振興作物として奨励してきた。今後は、市の花としての事業展開（新規作付け）にあつては、担当部署の選択・移行も検討しながら継続していきます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	市の花である『ゆり』の生産及び出荷農家(春江農協管内)に対し助成しました。 1. 事業主体・・・春江農協 2. 対象農家・・・5農家	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,695千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,695千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.18人	1,223千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.18人	1,223千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,918千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,918千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,918千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	坂井市と花として定着しつつある『ゆり』であり、事業内容を再考しつつ、事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは全額事業費であり、適性に運用している。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	指定管理者への委託も検討していきます。			
すぐに行ける改善提案	合併以前には、各4町でそれぞれが特産物に対して助成してきた経緯がある。合併と同時に市の花「ゆり」のみを、振興作物として奨励してきた。今後は、市の花としての事業展開（新規作付け）にあつては、担当部署の選択・移行も検討しながら継続していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	農家戸数	戸	目標値 5 達成率	5 達成率	4 達成率	4 達成率
		実績値	5 100	5	4	4
活動	栽培面積	a	目標値 35 達成率	35 達成率	30 達成率	30 達成率
		実績値	35 100	35	30	30
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	ふくいの農畜産物安全・安心促進事業		事業コード	06010300601	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二
事業対象	花咲ふくい農業協同組合、春江農業協同組合、三里浜特産農業協同組合、				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 福井県補助金等交付規則、ふくいの農畜産物安全・安心促進事業実施要領				
関連計画	無				
事業の概要	残留農薬検査を実施した安心・安全な福井県農産物を消費者に提供し、生産者の食品安全GAP（農業生産工程管理）への理解と意識向上を推進し、生産現場での生産工程履歴を明確にします。				
	市内の農協が取り扱う穀物や青果物に対する多成分一斉残留農薬検査に要する経費に対し助成します。				
事業の目的・事業の概要等	【事業実施主体】 【補助率等】	J A花咲ふくい・J Aはるえ・三里浜特産農協 県1/2			

すぐにできる改善提案	県が事業手続きの見直し（県直接補助）を行う予定です。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	市への間接補助は廃止されH24から県が市内の3農協に対して直接に補助します。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,310 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,310 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.17 人	1,155 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.17 人	1,155 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,465 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,310 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,155 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,465 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	食の安全を求められている現在、引き続き事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現在の状況（市が事業主体）が妥当であると考えられます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	コストは全額事業費であり、適正に運用されている。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	必要最低限の人数で実施しています。			
すぐにできる改善提案	全国的に見ても、県下一円での取り組みは非常にめずらしい事業であり、今後とも生産管理体制の導入はもとより、残留農薬の検査システム導入とあわせて推進していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	農産物検査種類数	品目	目標値	21	達成率 21	達成率 20	達成率 18
			実績値	21	100	21	100
活動	農産物検査品目検体数	点	目標値	57	達成率 61	達成率 61	達成率 60
			実績値	57	100	61	100
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				達成率
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				達成率
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	新規就農サポート事業		事業コード	06010300901	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二
事業対象	新規の就農者（県認定就農者）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 福井県農林水産部補助金交付要綱、坂井市産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱				
関連計画	無				

【事業の概要】

新規就農者が円滑に就農するための就農環境の整備や経営安定のための支援策を講じ、新規参入やUターンなど多様な就農ルートからの新規就農者の確保・育成を図ることにより、持続的農業に発展させ定着を促進します。

生産基盤が不安定である就農初期の新規就農者の経営安定を図り、農業経営上の様々な負担を軽減するため、就農計画に基づき里親や農林総合事務所等の指導・研修を受けながら、農業経営を行う認定就農者に対し、研修奨励金を交付します。

○補助7,212千円  
・坂井市新規就農サポート事業費補助金  
1. 新規就農者経営支援事業（研修奨励金）6,750千円  
2. 小農具奨励 462千円

【補助率等】 定額（負担割合 県 1/2・市 1/2）  
【対象者】 ①非農家出身者 3名  
②兼業農家出身者 1名  
③専業農家出身者 4名

【補助金】  
1. ① (150千円×3ヶ月+100千円×9ヶ月) ×1名=1,350千円  
(150千円×3ヶ月+100千円×6ヶ月) ×1名=1,050千円  
50千円×12ヶ月×1人=600千円  
② 150千円×12ヶ月×1人=1,800千円  
③ 50千円×12ヶ月×3人=1,800千円  
50千円×3ヶ月×1人=150千円  
2. 924千円×1/2=462千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	7,212千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	7,212千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.50人	3,398千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.50人	3,398千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		10,610千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	3,606千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		7,004千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		10,610千円	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
事業主体数		人	目標値	8	達成率 5	10	達成率 7
			実績値	8	100	5	100
活動	研修奨励金	千円	目標値	7050	達成率 4950	9900	達成率 7950
			実績値	6750	95.74	4950	100
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

すぐにできる改善提案	福井県と同時に行う事業で、平成6年度からの取り組み事例があります。過去40人弱の方がこの事業を通して、新規に農業参入されており、さらに、その半数近くの方が坂井市の認定農業者となって活躍されています。今後とも県とともに推進し、一人でも多くの農業者を育成して行きます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	県認定就農者8名に対し、新規就農研修補助金を交付しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	農業を始めたいと考えながらも、「所得の確保」「技術の取得」等に関する悩みや不安を抱えている新規就農者悩みや不安を解消するのに、福井県とともに総合的にサポートする事業であります。よって、引き続き事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは全額事業費であり、適正に運用している。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最低減の人数で事業を実施しています。			
すぐにできる改善提案	福井県と同時に行う事業であり、平成6年度からの取り組み事例がある。過去40人弱の方がこの事業を通して、新規に農業参入されており、さらに、その半数近くの方が坂井市の認定農業者となって活躍されており、今後とも県とともに推進し、一人でも多くの農業者を育成して行きます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
事業主体数		人	目標値	8	達成率 5	10	達成率 7
			実績値	8	100	5	100
活動	研修奨励金	千円	目標値	7050	達成率 4950	9900	達成率 7950
			実績値	6750	95.74	4950	100
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	病害虫防除事業			事業コード	06010301401		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二		
事業対象	坂井市内の農業協同組合						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市病害虫防除対策事業費補助金					
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	用排水路周辺や遊休地等に生息する病害虫の共同防除を行うことにより、斑点米の発生を防止し、より品質の高い良質米の生産を図る。						
	カメムシ等病害虫防除薬剤の購入に要する経費に対し助成する。 ○補助1,343千円 ・病害虫防除対策事業費補助金  【事業実施主体】 J A花咲ふくい・J Aはるえ 【補助率等】 1/2 【防除薬剤散布予定面積】 26,015アール 【補助対象事業費】 3,054千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	水田における病害虫カメムシの発生を防除をするものであり、今後散布面積の精査も含め、負担を農家主体になるよう指導していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	1,343千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	1,343千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.27人	1,835千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.27人	1,835千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,178千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			3,178千円		千円		千円		千円		
財源合計			3,178千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	河川周辺や遊休地等において生息する害虫（カメムシ類）の協同防除を行い、害虫の圃場への侵入を軽減させ米の品質向上を目的としているため、引き続き事業を継続したい。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	コストは全額事業費であり、適正に運用しているが、今後は農家の負担も考慮していきたい。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施しています。			
すぐにできる改善提案	水田における病害虫カメムシの発生を防除をするものであり、今後散布面積の精査も含め、負担を農家主体になるよう指導していきます。			
目標年度	平成25	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	事業実施主体数 (JA)	団体	目標値 2 達成率	2 達成率	2 達成率	2 達成率
		実績値	2 100	2	2	2
		団体	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		団体	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		団体	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		団体	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				



事務事業名	有害鳥獣捕獲事業			事業コード	06010301501		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆		
事業対象	有害鳥獣による農産物の被害に対して実施しています。						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	福井県有害鳥獣捕獲実施要綱					
関連計画	有	坂井市鳥獣被害実施計画					
事業の目的・事業の概要等	農作物に対する鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲及び農地への侵入防止に係る事業を実施することにより、農業の振興と農作物の生産の安定を図る。						
	<p>【事業の概要】</p> <p>有害鳥獣捕獲事業 本庁（春江・坂井） 875千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○消耗品費 13千円</li> <li>○手数料 269千円</li> <li>・試験手数料 10千円 ・有害鳥獣捕獲手数料 259千円</li> <li>○委託料（有害鳥獣捕獲委託 委託先：県猟友会春江支部）565千円</li> <li>○使用料及び賃借料（猪捕獲檻賃借料）10千円</li> <li>○負担金（市職員狩猟免許試験講習参加負担金）18千円</li> </ul>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	坂井市内の3猟友会に協力を依頼し、大型獣類・中獣類・鳥類の捕獲駆除を実施する事業であり、特に三国地域では、スイカ・メロン・梨等にかかる被害防止に効果的であり、今後とも継続していく。さらには、中獣類の捕獲に必要なわなの免許取得に市および、JA職員の参加を要請していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	565 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	13 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	269 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	28 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	875 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.63 人	4,281 千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.63 人	4,281 千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	5,156 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		5,156 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	5,156 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	アライグマ・ハクビシン・カラス・ムクドリ・熊などの有害鳥獣による農作物被害防止のための事業である。最近では、家庭菜園にもカラスなどの被害が発生しており、農家だけの問題ではなくってきている。また、カラスの糞は景観や衛生的にも問題があり、今後も事業を継続していきたい。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	現在の状況（市が事業主体）が妥当であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	コストの大半は駆除ひょうであり、妥当であると考えます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	必要最低限の人数で事業を実施しています。しかし、最近、事業実施の際住民からの要望や苦情が多く寄せられ担当者も苦労しています。捕獲した鳥獣の回収については、今後シルバーへの委託も検討します。			
すぐにできる改善提案	坂井市内の3猟友会に協力を依頼し、大型獣類・中獣類・鳥類の捕獲駆除を実施する事業であり、特に三国地域では、スイカ・メロン・梨等にかかる被害防止に効果的であり、今後とも継続していく。さらには、中獣類の捕獲に必要なわなの免許取得に市および、JA職員の参加を要請していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	有害鳥獣による被害面積	ha	目標値	50	達成率 50.00	50.00	達成率 50.00
			実績値	8	16	15.45	88.20
成果	有害鳥獣による被害額	千円	目標値	2500	達成率 2500	達成率 2500	達成率 2500
			実績値	4050	162	847	3080
活動	有害鳥獣捕獲頭数	羽	目標値	500	達成率 500	達成率 400	達成率 500
			実績値	409	81.8	523	451
活動	有害鳥獣捕獲頭数	頭	目標値	90	達成率 90	達成率 84	達成率 70
			実績値	48	53.33	61	45
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				



事務事業名	直播生産振興奨励事業			事業コード	06010301701		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	坪田 浩司		
事業対象	市内の農業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市直播生産振興奨励事業補助金						
関連計画	無						
事業の概要	直播栽培の導入を支援することで、労働時間・生産コストを減らすことが可能となるため、農業者が経営規模の拡大を図ることができ、農業経営の安定につながります。						
	直播栽培の普及のため、直播栽培の圃場の均平作業に要する経費に対し助成する。						
事業の目的・事業の概要等	○補助金13,945千円 ・直播生産振興奨励事業費補助金 【事業実施主体】 J A花咲ふくい・J Aはるえ（間接補助事業） 【補助率等】 1,500円/10a 【実績】 930ha						

すぐにできる改善提案	廃止に向け混乱がおきないように、農家への周知を行います。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	平成25年度を最後に廃止することを農家組合長会議などを通して農家に説明を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	水稲の生産過程で、省力化を図る目的で移植から直播を推進してきたが、その際における技術力、機械効率の低さから収穫時に差異が出たための減収助成金でした。近年技術力の向上と機械力の効率化が図られ、取れ高に差異が出なくなってきたのと、当初目標としていた水稲作付面積の20%を達成したため、順次減額し廃止します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	平成25年度に向け廃止することを確認しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	13,945 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	13,945 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.17 人	1,155 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.17 人	1,155 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		15,100 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		15,100 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	15,100 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	当初は、直播の普及をにより、一層の省力化、低コスト化を推進し、農業経営の規模拡大と安定化を図る目的であったが、今後3ヶ年(23年から25年)で補助単価を段階的に減額し、平成25年度をもって廃止します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在の状況(市が事業主体)が妥当であると考えられる。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	当初は、直播の普及により、一層の省力化、低コスト化を推進し、農業経営の規模拡大と安定化を図る目的であったが、今後3ヶ年(23年から25年)で補助単価を段階的に減額し、平成25年度をもって廃止します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最低限人数で事業を実施している。			
すぐにできる改善提案	水稲の生産過程で、省力化を図る目的で移植から直播を推進してきたが、その際における技術力、機械効率の低さから収穫時に差異が出たための減収助成金であった。近年技術力の向上と機械力の効率化が図られ、取れ高に差異が出なくなってきたのと、当初目標としていた全水田面積の20%に近づいてきているので、順次減額の方向で調整していきたい			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	直播の普及割合	%	目標値 20 達成率 20	目標値 20 達成率 20	目標値 20 達成率 20	目標値 20 達成率 20
		%	実績値 21.6 108	実績値 18.2 108	実績値 16.0 108	実績値 16.0 108
成果	さつき半ば田植えの達成率	%	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
		%	実績値 95.5 95.5	実績値 83.3 95.5	実績値 83.3 95.5	実績値 83.3 95.5
活動	直播の取り組み面積	ha	目標値 910 達成率 910	目標値 910 達成率 910	目標値 910 達成率 910	目標値 910 達成率 910
		ha	実績値 929 102.09	実績値 836 102.09	実績値 735 102.09	実績値 728 102.09
活動	事業実績額	千円	目標値 13950 達成率 12525	目標値 12525 達成率 12525	目標値 12075 達成率 12075	目標値 12000 達成率 12000
		千円	実績値 13945 99.96	実績値 12546 99.96	実績値 11031 99.96	実績値 10921 99.96
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	農業制度資金利子補給事業		事業コード	06010302101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150		記入者名	竹澤 秀二
事業対象	坂井市内の認定農業者で、農業経営基盤強化資金の借入者					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	無					
根拠例規	有 坂井市農業経営基盤強化資金利子補給事業費補助金交付要領					
関連計画	無					

【事業の概要】

農業者が融資を受けた農業経営基盤強化資金に係る利子を助成することにより、効率的かつ安定的な農業経営に資するための経営基盤の確立に向けた投資の促進及び経営者の育成を図る。

融資を受けた「農業経営基盤強化資金」に係る利子から国の利子助成額を差し引いた額を助成する。

○補助金2,542千円  
 ・農業制度資金利子補給事業費補助金  
 ◆農業経営基盤強化資金利子補給金  
 【助成対象融資見込件数】 29件（19事業者）  
 【融資残高見込額】 870,077千円  
 【利子助成率】 0.27%~0.50%  
 【負担割合】 負担割合 県 1/2・市 1/2

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,543千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	2,543千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.12人	815千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12人	815千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,358千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	1,271千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		2,087千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		3,358千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	助成件数	件	目標値	20	達成率 20	達成率 20	達成率 13
			実績値	24	120	26	22
活動	事業実績額	千円	目標値	2900	達成率 3077	達成率 3700	達成率 1300
			実績値	2543	87.69	2788	2810
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				

すぐに行ける改善提案	福井県と共同で実施している制度資金の利子補給制度であり、農家の負担軽減を図る意味からも継続して実施していきます。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	新規の農業経営基盤強化資金貸付に対する市の利子補給は今年度で終了となります。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在、農業は担い手の減少、高齢化、過疎化の振興など数多くの問題を抱えていますが、こうした状況の下で農業経営の改善や近代化を図っていくために貸し付けられる利子補給を行ってきたが、農業経営を安定的に図っていく上で必要である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況(市が事業主体)が妥当と考える。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは主に事業費であるため適正に運用している。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐに行ける改善提案	福井県と共同で実施している制度資金の利子補給制度であり、農家の負担軽減を図る意味からも継続して実施していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

事務事業名	園芸産地総合支援事業			事業コード	06010302301		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆		
事業対象	市内に所在地を有する3戸以上で組織する営農集団、認定農業者及び認定就農者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市園芸産地総合支援事業費補助金交付要領					
関連計画	無						
事業の概要	園芸戦略品目、高収益園芸品目、地域特産果樹及び冬期園芸の生産拡大のため、営農集団、認定農業者等が行う共同利用施設の高度化又は新設等の整備に要する経費について支援することにより、園芸産地育成の推進を図る。						
	経営規模の拡大又は新規に集落営農に取り組む営農集団等の機械・施設等の導入に要する経費に対し助成する。						
事業の目的・事業の概要等	○補助金29,684千円 ・園芸産地総合支援事業費補助金						
	<p>◆規模拡大率1.5倍型</p> <p>【補助率等】 県1/2</p> <p>【事業実施主体】 農業法人 2組織（北部丘陵地1組織）</p> <p>【事業内容】 野菜栽培の拡大に係る施設・設備整備</p> <p>【補助対象事業費】 47,766千円</p> <p>【県補助金】 23,883千円</p> <p>◆規模拡大率1.2倍型</p> <p>【補助率等】 県1/3 市1/10</p> <p>【事業実施主体】 認定農業者 1名 生産組織 1組織</p> <p>【事業内容】 野菜栽培の拡大に係る施設・設備整備</p> <p>【補助対象事業費】 13,391千円</p> <p>【県補助金】 4,463千円</p> <p>【市補助金】 1,338千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	福井県の補助率に市費を上乗せし、1/2以内で助成する事業であり、坂井市の園芸産地を形成する上で、必要な事業でありさらには、農業者の所得向上にも繋がる事業であり今後とも継続拡大していきます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	29,684 千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	29,684 千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.24 人	1,631 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.24 人	1,631 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		31,315 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	28,346 千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,969 千円	千円	千円	千円					
財源合計		31,315 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	施設園芸や加工・業務用の園芸の産地育成に必要な施設等整備と、共同利用施設の新設・高度化に助成し、園芸作物の生産と販路拡大には不可欠である。平成28年度を目標に事業費を考えていきたい。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	現在の状況（市が事業主体）が妥当である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	コストはほとんどが事業費であり、適正に運用している。平成28年度を目標に補助率の見直しを実施していきたい。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐにできる改善提案	福井県の補助率に市費を上乗せし、助成する事業であり、坂井市の園芸産地を形成する上で、必要な事業でありさらには、農業者の所得向上にも繋がる事業であり今後とも継続拡大していきます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	坂井市主要野菜出荷数量	目標値	2989.5	達成率 2851.4	3579.9	達成率 2489.9
		実績値	2989.5	100	2851.4	3579.9
成果	坂井市主要野菜作付面積	目標値	119.1	達成率 109.8	133.1	達成率 133.5
		実績値	119.1	100	109.8	133.1
活動	販売増加金額	目標値	14259	達成率 11177	16800	達成率
		実績値	14259	100	11177	16800
活動	栽培増加面積	目標値	4.48	達成率 1.67	1.32	達成率
		実績値	4.48	100	1.67	1.32
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				



事務事業名	農業振興イベント事業			事業コード	06010303001		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二		
事業対象	ゆりの里公園施設利用者及び来園者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市の花「ユリ」の発信・PR及び施設の利用促進		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	坂井市の花「ゆり」を広く市民へ紹介宣伝し、「ゆり」による美しいまちづくりを実現することを目的とします。						
	市の花である「ゆり」の発信・PRを図るため、年間を通じてゆりの里公園でイベントを実施します。 ○委託料1,150千円 【業務委託先】 ゆりの里公園指定管理者（長谷川造園株） ・イベント事業委託料 650千円 ・合併5周年記念ゆり球根配布 500千円 4月 春感！ゆりの里 6月 ゆりフェスタ 10月 秋感！ゆりの里 12月 ユリーム直売市感謝祭						

すぐにできる改善提案	市の花「ゆり」の発信・PRによる施設管理運営事業として実施しており、今後とも継続して実施して行きます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	坂井市の花「ゆり」の発信・PRを中心としたイベントを開催し、本年度は合併5周年を記念してゆりの球根を来場者に配布しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,150	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,150	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,965 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,965 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,965 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市の花「ゆり」の発信・PRをした結果、近年ゆりの里公園の来園者も増加傾向にある。さらに親しまれる施設として、多様なイベントを実施している。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	このゆりの里公演は指定管理施設として「長谷川造園株式会社」で実施主体となっている。（平成20年度～平成24年度）			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成23年度は坂井市合併5周年記念イベントを実施し事業費が増加しましたが、今後も引き続きコスト修験に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	指定管理者制度を導入していますが、必要最低限の人数で事業を実施意しています。			
すぐにできる改善提案	市の花「ゆり」の発信・PRによる施設管理運営事業として実施しており、今後とも継続して実施して行きます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	入場者数（イベント期間）	人	目標値	58000	達成率	59000	達成率	55000	達成率	55000	達成率
			実績値	59530	102.64	57800	97.97	59420	108.04	56800	103.27
活動	イベント開催期間（日数）	日	目標値	35	達成率	35	達成率	35	達成率	35	達成率
			実績値	35	100	35	100	35	100	35	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	競争力のある福井米づくり事業			事業コード	06010304201		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二		
事業対象	市内の農業協同組合						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	福井県補助金等交付規則、坂井市競争力のある福井米づくり事業費補助金交付要領					
関連計画	無						
事業の概要	坂井市農業の中核を担う「福井米」の評価を高めるため、食味検査にもとづいた区分集荷・販売や品質向上のための施設整備について交付します。						
	農協カントリーエレベーター等の区分集荷・販売のための施設整備に要する経費に対し助成します。						
事業の目的・事業の概要等	【事業実施主体】 【補助率等】 【事業内容】	JA花咲ふくい・JAはるえ 11/20（県 1/2・市 1/20） ○食味分析計の整備 ・CE・RC用食味分析計（生籾用） ・倉前用食味分析計 ○CE等の区分集荷・販売のための施設整備 ・荷受集計システムの整備 ・区分集荷のための施設整備 ・品質向上のための施設整備 ○区分集荷モデルCEの体制づくり ・区分集荷の試行					

すぐにできる改善提案	福井米「コシヒカリ」の生産・販売に向けた事業を推進し、安定した福井米を発信するための取り組みとして食味計の設置と併せて、貯蔵施設（カントリーエレベーター）の整備を行い、新たな販売経路の開拓に取り組んでいきたい。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	平成23年度より3ヶ年計画で、市内の2農協（花咲ふくい、春江）が食味計の導入および各カントリーエレベーターの改修工事に取り組んでいます。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	25,415 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	25,415 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.38 人	2,582 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.38 人	2,582 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		27,997 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	23,106 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			4,891 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		27,997 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	福井米振興方針およびJA花咲ふくいの販売・施設運営の基本方針に基づき、食味ランキング「A」評価を目指すため、施設の充実を図るとともに倉前における区分集荷を行い、福井米および花咲ふくい米のさらなる向上させるため事業を推進したい。			
実施主体の方向性	市の関与を拡大します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が実施主体）が妥当と考える。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	コストはほぼ補助事業費であります。しかし施設の規模・内容によっては事業費の増減も見込まれる。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐにできる改善提案	福井米「コシヒカリ」の生産・販売に向けた事業を推進し、安定した福井米を発信するための取り組みとして食味計の設置と併せて、貯蔵施設（カントリーエレベーター）の整備を行い、新たな販売経路の開拓に取り組んでいきたい。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
成果 実施主体（農業集団）※H23より農協	組織	目標値	2	達成率 2	4	達成率 4				
		実績値	2	100	2	100	4	---		
成果 実施主体（認定農業者）	人	目標値	0	達成率 4	3	達成率 5				
		実績値	0	0	4	100	3	5	---	
活動 総事業費	千円	目標値	48,526	達成率 5,761	達成率 5,937	達成率 8,260				
		実績値	48,526	100	5,761	100	5,937	100	8,260	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	坂井丘陵ナシ産地強化事業			事業コード	06010304701		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆		
事業対象	三国地域ナシ生産協働隊協議会						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市坂井丘陵ナシ産地強化事業費補助金交付要領						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	坂井北部丘陵地における高齢化や後継者不足によるナシ園の廃園化を防ぐため、生産農家で組織するナシ生産協働隊の育成及び活動を支援し、ナシ産地の維持・活性化を図る。						
	ナシ園の管理体制づくりのための活動及びナシ園の維持管理のための機械、施設、資材整備に要する経費に対し助成する。 ○補助金457千円 ・坂井丘陵ナシ産地 【事業実施主体】 三国地域ナシ生産協働隊協議会 【事業区域】 三国町 加戸・池上地域 1 ソフト事業（管理体制づくり等） ・事業費 111千円 ・補助率等 県1/2 ・補助金 55千円 2 ハード事業（ナシ園の維持管理に係る機械整備等） ・事業費 1,209千円 ・補助対象事業費 1,209千円 ・補助率等 県1/3 ・補助金 402千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	坂井丘陵ナシ産地は、造成以来約30年が経過しており、樹木はもとより設備も非常に老朽化しており、さらに後継者不足に悩まされています。H20年度には、ナシ生産協働隊が結成され、維持しているのが現状であります。今後は、ナシ産地を守っていく為にも事業を継続していきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	457 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	457 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,020 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	457 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,563 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,020 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	坂井北部丘陵地三国地区において、高齢化、後継者不足によるナシ園の廃園化を防ぐことが事業の目的であるが、平成24年度まで事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	減税の状況（市が事業主体）が妥当と考える。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当であると考える。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐにできる改善提案	坂井丘陵ナシ産地は、造成以来約30年が経過しており、樹木はもとより設備も非常に老朽化しており、さらに後継者不足に悩まされています。H20年度には、ナシ生産協働隊が結成され、維持しているのが現状であります。今後は、ナシ産地を守っていく為にも事業を継続していきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	消費者から好まれる新しい品種（豊水ナシ⇒あきづき）の転換と、第6次産業化により果実の有効利用を行う。			
目標年度 平成24 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	ナシ園場面積	ha	目標値 20.8 達成率 20.8	目標値 20.8 達成率 20.8	目標値 20.8 達成率 20.8	目標値 20.8 達成率 20.8
		実績値 20.8 100	実績値 20.8 100	実績値 20.8 100	実績値 20.8 100	
成果	ナシ農家数	戸	目標値 53 達成率 53	目標値 53 達成率 53	目標値 54 達成率 54	目標値 54 達成率 54
		実績値 53 100	実績値 53 100	実績値 54 100	実績値 54 100	
活動	坂井市ナシ出荷数量	t	目標値 404 達成率 404	目標値 321 達成率 321	目標値 453 達成率 453	目標値 399 達成率 399
		実績値 404 100	実績値 321 100	実績値 453 100	実績値 399 100	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値



事務事業名	坂井丘陵産地高度化事業		事業コード	06010304801		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150		記入者名	北川 清隆
事業対象	花咲ふくい農業協同組合					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付要綱				
根拠例規	有	坂井市坂井丘陵産地高度化事業費補助金交付要領				
関連計画	無					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

坂井北部丘陵地の畑作地帯において、生産・コストの更なる低減を図るとともに、高品質で付加価値の高い園芸農産物の生産体制を整備し消費者や実需者ニーズに的確に対応した特色ある園芸産地を構築するために必要な機械・施設等を支援することを目的とします。

○補助金  
 ・坂井丘陵産地高度化事業補助金 20,653千円  
 事業主体：花咲ふくい農業協同組合  
 事業内容：土層改良0.3ha、低コスト耐候性ハウス10棟（3,264㎡）農業用排水路L=119m  
 総事業費（平成21年度～23年度）：96,800千円  
 平成23年度補助対象事業費：29,400千円  
 補助金額  
 国庫補助金（1/2）：14,700千円  
 県費（営農施設事業1/10 条件整備事業1/5）：3,013千円  
 市費（1/10）：2,940千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
				報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
				委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
				需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
				役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
				その他	20,653千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	20,653千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.23人	1,563千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.23人	1,563千円	人	千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	22,216千円	千円	千円	千円	千円				
			国県支出金	17,713千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源			4,503千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	22,216千円	千円	千円	千円	千円							

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	低コスト耐候性ハウス貸出し農家数	戸	目標値	10	達成率	8	達成率	5	達成率		達成率
			実績値	10	100	8		5			
成果	低コスト耐候性ハウス面積	㎡	目標値	3264	達成率	5448	達成率	2820	達成率		達成率
			実績値	3264	100	5448		2820			
活動	認定農業者数（野菜・果樹のみ）	戸	目標値	38	達成率	43	達成率	54	達成率	58	達成率
			実績値	38	100	43		54		58	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	坂井丘陵産地ブランド確立のためにも継続していく事業であり、今後は、施設の建設時や建設後の維持管理費のコスト削減に取り組んでいきたい。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【担当者評価】	効率性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
有効性		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	平成21年度から開始し、平成23年度で事業完了しました。（事業実績）土壌改良 A=6.1ha 低コスト耐候性ハウス A=11,088㎡ 農業用排水路 L=200m			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	平成21年度から開始し、平成23年度で事業完了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	平成21年度から開始し、平成23年度で事業完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	平成21年度から開始し、平成23年度で事業完了しました。			
すぐに行ける改善提案	平成21年度から開始し、平成23年度で事業完了しました。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

事務事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策事業			事業コード	06010305101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二		
事業対象	坂井市耕作放棄地対策協議会及び事業取組主体						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	耕作放棄地再生利用緊急対策事業					
根拠例規	有	坂井市耕作放棄地再生利用緊急対策事業費補助金交付要領					
関連計画	無						
事業の概要	耕作放棄地における再生作業など、耕作放棄地を再生・利用する取り組みを支援することにより、農地の再生利用と新たな耕作放棄地の発生抑制を図る。						
	耕作放棄地の再生作業（土壌改良を含む。）に要する経費に対し助成する。						
事業の目的・事業の概要等	○補助金10,322千円 【補助事業の期間】 H22～H25 【事業実施主体】 坂井市耕作放棄地対策協議会 【事業取組主体】 株式会社 耕 【補助率等】 1/4						
	・耕作放棄地再生利用緊急対策事業費補助金 【補助対象事業費】 【補助金】 ※上記とは別に、国1/2が直接補助される。  ・被災者当農継続支援耕作放棄地活用事業 【補助対象事業費】 【補助金】 ※上記とは別に、作業内容により国から直接補助される。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	坂井北部丘陵地農業支援センターと連携して取組主体の農業経営規模拡大を図る。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	平成23年度は、三国町陣ヶ岡及び槻地区で再生作業に取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国の耕作放棄地対策事業は平成25年度までであるため、坂井北部丘陵地農業支援センター、地区農業委員会等を通じて受けて農家の掘り起こしを図る。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	1,695千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	1,695千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.42人	2,854千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.42人	2,854千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	4,549千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	1,403千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			3,146千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計			4,549千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性		このまま継続します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	自国の食料自給率向上を図るためには、優良農地の確保と有効利用を図ることが重要であることから、坂井北部丘陵地における耕作放棄地の再利用を促進するにつなげた。また三国地区の砂陸地でも耕作放棄地の増加がすすんでおり、早急な対応が必要である。また、今後の事業の展開は計画が具体的になったときに検討したい。					
実施主体の方向性		現状どおり実施します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	耕作放棄地対策は、国・県・市（農業委員会）と連携しつつ、耕作放棄地の情報提供等の協力が必要である。					
コスト投入の方向性		現状を維持します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	被災者当農継続支援耕作放棄地活用事業等を活用し、耕作放棄地の減少に勤めたい。					
人員投入の方向性		人員の増加を検討します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	本事業は、農作業の現場知識に加え事務的知識も必要であり、坂井北部丘陵地に加え砂丘地でも交耕作放棄地が増加しつつあるため、人的な増加を考慮していきたい。					
すぐにできる改善提案	平成24年度は、坂井市農業再生協議会に統合し耕作放棄地の情報提供や対応策の検討を実施した。					
目標年度 平成23 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	耕作放棄地対策事業を推進するにあたり、新規農業就農者とタイアップして、長期的農業推進事業を展開していきたい。					
目標年度 平成26 年度						

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	耕作放棄地再生作業筆数	目標値	27	達成率	4	達成率
		実績値	31	114.81	2	50
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	地域農業サポート事業		事業コード	06010305201	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二
事業対象	農地の集積が困難な地域				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県農林水産部補助金交付要綱、坂井市産業経済部農林水産課所管補助金交付要綱			
関連計画	無				

【前年度改善案に対する取組状況】

地域の農業において集落営農組織の経営が困難なため農地の集積が図れない地域における耕作放棄地発生を抑制するとともに、在住農業者の農業生産の維持拡大と地域農業の活性化に資することを目的としています。

地域ぐるみの推進体制整備のため、サポート対象地域の現状把握や相談等を受ける窓口（サポートセンター）を設置し、地域マネージャーが地域の状況に即した支援・指導活動を行います。

○補助金 2,308千円  
・農業サポートセンター運営補助金

◆サポートセンター設置等支援事業  
地域マネージャーの雇用及び推進会議の開催  
【補助率】 10/10（負担割合 県 1/2以内・市 残額）  
【補助金】 2,289千円

◆小区画農地における農作業の応援  
サポートセンターの依頼により実施する農作業に対して支援  
【補助率】 定額（負担割合 県 10/10）  
【補助金】 19千円

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	農地の集約と遊休農地の増加を防止するため、福井県と併行して行う事業であり、今後も坂井市の農地を守る観点から継続していきたい。	
目標年度 平成23 年度		
取組状況	坂井市農業サポートセンターにおいて、地域マネージャー及び支援員が農作業受託等に関する相談に対応しました。地域の農業において、集落営農組織の経営が困難なため集積が図れない地域や、耕作放棄地の発生を抑制するとともに、在住農業者の農業生産の維持拡大と地域農業の活性化を図りました。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,308 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	2,308 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.16 人	1,087 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16 人	1,087 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,395 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	919 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		2,476 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		3,395 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	農地の集約と遊休農地の増加を防止するため、福井県と併行して行う事業であり、今後も坂井市の農地を守る観点から継続していく。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	農業公社の新公益法人化制度に移行で進めています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業費はサポートセンターの地域マネージャー（1名）の人件費であり、妥当と考える。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐに行える改善提案	農地の集約と遊休農地の増加を防止するため、福井県と併行して行う事業であり、今後も坂井市の農地を守る観点から継続していきたい。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	作業面積	目標値	96	達成率 62	達成率	達成率
		実績値	100	104.17	62	100
活動	アグリサポーター登録数	目標値	13	達成率 13	達成率	達成率
		実績値	13	100	13	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

【所属長評価】



事務事業名	有機・特別栽培農業者集団支援事業			事業コード	06010305501		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二		
事業対象							
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	福井県農林水産部補助金交付要綱・坂井市産業経済部農林水産課補助金交付要領					
関連計画	無						
事業の概要	水稲有機栽培についての技術向上を図ることにより、安全で安心な米作りを推進し、有機栽培による米作りを拡大する。						
	【事業概要】	補助金 750千円 ・有機・特別栽培農業者集団支援事業補助金 事業実施主体：坂井ゆきの会（構成員4名・経営規模 水田11ha） 補助金：県費（事業費の1/2以内・事業費上限 1,500千円以内） 【事業内容】 ふくいのエコ農業推進事業 【事業概要】 水田除草、EM活用装置、自走式ラジコン動噴霧 【事業費】 1,584千円 県費 750千円 事業主体負担 834千円					
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	平成23年度単年度事業である。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	750千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	750千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.06人	425千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06人	424千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,174千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	750千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		424千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,174千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成23年度で事業は完了しましたが、近年、消費者は農業や化学肥料の削減に関心が多く、農業者にもこの有機・特別栽培を行う機会を与えるのも必要と考える。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当と考える。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県の補助事業であり、現在の状況が妥当と考える。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県の補助事業であり、必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	構成員 4名 経営規模 11ha	目標値	11	達成率 0	達成率 0	達成率 0
		実績値	11	100	0	---
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	農業経営基盤強化促進対策事業			事業コード	06010305601
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	坪田 浩司
事業対象	坂井市農業再生協議会				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県農業経営基盤強化促進対策事業実施要領 坂井市農業経営基盤強化促進対策事業費補助金交付要領			
関連計画	無				
事業の概要	坂井市農業再生協議会が行う、担い手の育成・経営改善のための取組にかかる費用に対し助成することにより、認定農業者等の育成確保を図る。				
	担い手の育成確保・経営改善のための活動方針の策定や、その実現のための活動に要する経費に対し助成を行います。				
事業の目的・事業の概要等	【事業実施主体】	坂井市農業再生協議会			
	【補助率等】	県1/2			
	○補助金	50千円			
		・農業経営基盤強化促進対策事業費補助金			

すぐにできる改善提案	担い手の育成に今後必要なことが何か、情報収集に努め、事業の実施主体である農業再生協議会の場で提案していきます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	農業再生協議会に参加し、担い手の育成方針等の検討を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	県の施策等の変更があれば、すぐに対応できるよう情報の収集に努めます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	県の施策には大きな変更がありませんでした。今後も現在の体制を維持していきたいと考えています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	50 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	50 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.32 人	2,174 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.32 人	2,174 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,224 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	50 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,174 千円	千円	千円	千円					
財源合計		2,224 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	将来の坂井市農業を支えていくためには、必要な事業で推進していく。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）げ妥当と考える。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当と考える。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐにできる改善提案	担い手の育成に今後必要な事が何か、情報収集に努め、事業の実施主体である農業再生協議会の場で提案すべき。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	担い手（認定農業者・集落営農組織）の育成	目標値	215	達成率		達成率
		実績値	203	94.42		
活動	農業再生協議会への出席	目標値	3	達成率		達成率
		実績値	3	100		
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	新規参入農業経営体支援事業			事業コード	06010305801
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二
事業対象	新規参入する農業経営体				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 福井県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱				
関連計画	無				
事業の概要	新規に農業に参入する経営体の初期体制の整備のため、新規に雇用する農作業従事者の確保を支援することにより、不耕作農地の解消と地域農業の活性化及び新規参入経営体の継続かつ安定的な農業経営を図る。				
	坂井北部丘陵地で新たに農業に参入した株式会社耕の初期体制の整備のため、福井県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に基づき、支援業務の委託を行う。				
事業の目的・事業の概要等	○委託料1,645千円 ・新規参入農業経営体支援事業委託料				
	【事業実施主体】	株式会社 耕 福井支店			
【雇用人数】	1名				
【事業期間】	1年（平成23年8月1日～平成24年3月31日）				
【委託業務の内容】	農作業従事者1名の新規雇用業務				

すぐにできる改善提案	
目標年度 平成24 年度	
取組状況	新規に農業参入する企業に緊急雇用事業で支援する。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,645	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,645	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		2,460	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	1,645	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	815	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,460	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な強い農業を実現するには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当と考える。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	事業の内容に対して妥当と考える。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で実施している。			
すぐにできる改善提案	平成24年7月末日までの事業である。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	農作業従事者数	目標値	1	達成率		達成率
		実績値	1	100		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】



事務事業名	生産組織・認定農業者育成事業			事業コード	06010305901		
所管部署	農林水産課		電話	50-3150		記入者名	竹澤 秀二
事業対象	坂井市内に住所を有する認定農業者・農業生産法人・集落営農組織						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 福井県補助金等交付規則、坂井市生産組織・認定農業者育成事業費補助金交付要領						
関連計画	無						
事業の概要	効果的で安定的な農業経営が継続して行える生産構造の確立のため、規模拡大や新たな組織化に必要な機械・施設等の整備により基盤強化と活性化を図るために交付します。						
	○補助事業者 認定農業者、集落（行政区）を単位とした集落営農に取り組む農業法人、営農集団等で、経営面積が基準年度（平成22年度）の1.2倍、または、基準年度よりも概ね4haの経営面積拡大が確実に見込めるもの。又は、新規に集落（行政区）を単位とした集落営農に取り組む農業法人、営農集団等。 （本事業導入を契機に認定農業者になることが確実であるもの、また、農業法人になることが確実なものを含む。）						
	○補助対象経費 経営規模の拡大又は、新規に集落営農に取り組む営農集団等の機械等の導入に要する経費 ○補助率 補助対象経費の1/2以内とし、予算の範囲内とします(県1/3、市1/6)						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	認定農業者、認定生産組織に対し営農条件整備を行う事業である。H22年度で一応事業期間が終了していますが、継続してH23年度において事業が復活するよう要望していきたい。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	H23.6に県の新規事業が始まり、市内の3生産組織、6認定農業者に対して補助しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、市の補助割合の見直しを図る必要があります。(H24現在 市1/6以内)		
目標年度 平成25 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	63,447 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	63,447 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.37 人	2,514 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.37 人	2,514 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		65,961 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	42,299 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		23,662 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		65,961 千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	福井県農業生産における生産組織の役割は大きく、今後とも地域農業を担う効率のかつ安定的な経営体として組織形態の高度化が必要である。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当と考える。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当と考える。				
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最低限に人数で事業を実施しています。				
すぐに行える改善提案	認定農業者、認定生産組織に対し営農条件整備を行う事業であり、H22年度で一応事業期間が終了していますが、名称を変えての事業である。				
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度 -- 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果 認定農業者	人	目標値	6	7	9	6
		実績値	6	7	9	6
成果 営農集団、生産組織	組織	目標値	3	2	3	7
		実績値	3	2	3	7
活動 総事業費	千円	目標値	134659	91065	133800	116459
		実績値	134659	91065	133800	116459
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	6次産業化促進事業			事業コード	06010306001		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆		
事業対象	市内の農業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市6次産業化促進事業費補助金交付要領					
関連計画	無						
事業の概要	市内の農業者自らが生産した農産物の加工や販売による農業経営の6次産業化を図る目的として交付する。						
	6次産業化に自ら取り組む認定農業者・農業生産法人・集落営農組織に対して、自らが生産した農産物の加工や流通の取り組みに必要な施設・機械類の整備を支援する。						
事業の目的・事業の概要等	補助金額 4,390千円 そば加工農家2件 補助対象事業費 8,782千円 補助金額 4,390千円（県補助1/2）						

すぐにできる改善提案	6次産業化に自ら取り組む認定農業者・農業生産法人・集落営農組織に対して、自らが生産した農産物の加工や流通の取り組みに必要な施設・機械類の整備を支援する。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	2事業主体が採択された		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	4,390 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	4,390 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.19 人	1,291 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.19 人	1,291 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,681 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	4,390 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,291 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計			5,681 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	農業者の雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなどの、6次産業課を推進する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当である。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐにできる改善提案	6次産業化に自ら取り組む認定農家・農業法人・集落営農組織に対して、自らが生産した農産物の加工や流通の取り組みに必要な施設・機械類の整備を支援したい。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
加工販売金額		千円	目標値	3785	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	3785	100						
事業採択数		件	目標値	2	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	2	100						
加工品目数		品目	目標値	1	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	1	100						
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	企業の園芸確立支援事業			事業コード	06010306101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆
事業対象	農業法人等				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 企業の園芸確立支援事業補助金交付要綱				
関連計画	無				

【事業の概要】

園芸生産の拡大のため、生産から販売にわたり企業の園芸を目指す農業法人等の経営確立に必要な総合的支援を行うことにより、園芸の活性化及び振興を図る。

○補助金 11,977 千円

・企業の園芸確立支援事業費補助金  
 実施事業体：農業法人  
 事業内容  
 (1)推進事業 210千円  
 適正な経営管理を行うための事務用備品等を導入し事務や栽培管理の効率化を図る機器の購入した。（パソコン・プリンター・デジタルカメラ・大型モニター等）  
 事業費442千円 県費210千円（補助率1／2以内）  
 (2)条件整備事業 11,767千円  
 事業実施計画目標（平成28年度）に向けて、生産販売計画及び収支計画達成のため、必要な栽培・管理機械を導入した。  
 事業費24,712千円 県費11,767千円（補助率1／2以内）  
 トラクター3台、プラウ1台、ハロー1台、サイドカッター1台、プロードキャスター1台、じゃがいも掘取機1台、つる切機1台、野菜播種機1台、ブームスプレーヤー1台、野菜作業車1台、ポットランナー1台他

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	11,977 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	11,977 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.32 人	2,174 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.32 人	2,174 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	14,151 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	11,977 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		2,174 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	14,151 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	a	目標値	550	達成率	達成率	達成率
		実績値	550	100		
成果	千円	目標値	0	達成率	達成率	達成率
		実績値	0	---		
活動	件	目標値	1	達成率	達成率	達成率
		実績値	1	100		
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐに行ける改善提案	園芸生産の拡大のため、生産から販売にわたる企業の園芸をめざす農業法人等の経営確立に必要な総合的支援を行い、園芸の活性化を図り、併せて坂井市園芸農業の振興につなげる。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	福井県の園芸生産の拡大を図るため、新たに企業の園芸をめざす農業生産法人や施設園芸などで農業参入を図る企業の施設整備を進めたい。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当と考える。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当と考える。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐに行ける改善提案	園芸生産の拡大のため、生産から販売にわたる企業の園芸をめざす農業法人等の経営確立に必要な総合的支援を行い、園芸の活性化を図り、併せて坂井市園芸農業の振興につなげる。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				



事務事業名	鶏卵価格安定事業			事業コード	06010400401		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆		
事業対象	養鶏農家で構成された養鶏組合						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市鶏卵価格安定事業費補助金交付要領						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	鶏卵価格の変動により生ずる損失を補填するため実施される、鶏卵価格安定基金事業の円滑な推進のために交付する。						
	○補助金 1,035千円 ・鶏卵価格安定事業補助金 事業実施主体：三国町養鶏組合 補助対象事業費：鶏卵価格安定基金の積立てに要する経費 100,000羽×18kg×5.75円/kg=10,350千円 補助金（市費 1/10） 1,035千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,035千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	1,035千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.17人	1,155千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.17人	1,155千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,190千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		2,190千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		2,190千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	鶏卵の需要・価格は季節的に変動することに加え、生産構造上、供給過剰を起こし易い状況にあります。坂井市として鶏卵生産者の経営と鶏卵価格の安定を図っていきたい。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況(市が事業主体)が妥当と考える。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当と考える。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を失している。			
すぐにできる改善提案	47年間続いた鶏の羽数管理を廃止し、自主規制に切り替えた事による鶏卵価格の安定を図る目的から、市場価格との差額を補填する事業であり、養鶏業の振興と発展に向け継続していきます。			
目標年度	平成25	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	対象飼養羽数	羽	目標値 442000 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 442000 100				
成果	年間鶏卵契約数量	kg	目標値 7956000 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 7956000 100				
活動	積立金額	千円	目標値 45747 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 45747 100				
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	素牛導入助成事業		事業コード	06010400501	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆
事業対象	素牛導入畜産農家				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市素牛導入事業費補助金交付要領、坂井市優良種雄牛精液導入事業費補助金交付要領				
関連計画	無				

【事業の概要】

畜産農家における素牛の導入促進及び繁殖農家における優良種雄牛精液の導入促進により、畜産業の振興を図る。

○補助金 1,762千円

◆素牛導入事業費補助金  
畜産農家の経営安定化のため、素牛（子牛）導入に要する経費に対し助成する。  
【事業実施主体】 J A花咲ふくい・J Aはるえ  
【補助率等】 5/1,000  
【補助対象事業費】 268,649千円  
【補助金】 1,342千円

◆優良種雄牛精液導入事業費補助金  
優良種（若狹牛）の繁殖による生産拡大のため、優良種雄牛精液の導入に要する経費に対し助成する。  
【事業実施主体】 和牛生産振興会  
【補助率等】 1/2  
【補助対象事業費】 840千円  
【補助金】 420千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	畜産業の振興のため、畜産農家の素牛導入及び優良種の繁殖のため、繁殖農家の種雄牛精液導入を促進する。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況		
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,762千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,762千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.19人	1,291千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.19人	1,291千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,053千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,053千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		3,053千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	畜産農家が素牛を導入する場合、多額に資金が必要となり、生産意欲の向上と経営の安定化を図る必要がある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当と考える。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当と考える。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最低限度の人数で事業を実施している。			
すぐに行える改善提案	牛生産農家に対し、素牛導入事業に助成するに併せて、優良種の生産に向けた取り組みを展開していきたい。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果 若狹牛出荷頭数	頭	目標値	500	500	500	500
		実績値	412	450	458	438
活動 素牛導入頭数	頭	目標値	1043	1100	1100	1100
		実績値	1043	938	963	1036
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	家畜畜産物衛生指導協会事業			事業コード	06010400601
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	北川 清隆
事業対象	坂井市家畜衛生防疫協会				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市家畜衛生防疫事業費補助金交付要領			
関連計画	無				
事業の概要	家畜衛生の充実強化を推進し、家畜の疾病予防推進のために交付する。				
	家畜自営防疫の推進により家畜の健康保持と生産性の向上を図るとともに、家畜衛生に関する技術普及及び情報の円滑化を通じて畜産経営の安定に貢献し、消費者に信頼される健全な畜産物の生産に寄与する。				
事業の目的・事業の概要等	・家畜衛生防疫事業補助金 事業実施主体：市家畜衛生防疫協会 補助金：3,000千円（市費 1/2以内） （事業費）6,374千円 獣医師報酬 300千円 防疫事業 1,913千円 環境衛生事業 4,161千円				

すぐに行ける改善提案	家畜自営防疫の推進により家畜の健康保持と生産性の向上を図るとともに、家畜衛生に関する技術普及及び情報の円滑化を通じて畜産経営の安定に貢献し、消費者に信頼される健全な畜産物の生産に寄与する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3,000千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	3,000千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.29人	1,971千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.29人	1,971千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,971千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		4,971千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		4,971千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	家畜畜産物衛生指導協会事業の「防疫事業」は口蹄疫、鳥インフルエンザ等の海外悪性伝染病が万一発生した場合、畜産経営への影響を緩和するための重要な事業であるので。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現在の状況（市が事業主体）が妥当と考える。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現在の状況が妥当と考える。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐに行ける改善提案	坂井市家畜防疫協会が事業主体で行う事業で「防疫事業」と「環境衛生事業」があり、特に異常発生が予測される場所のウイルス性の感染症予防に努めていきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	坂井市家畜衛生協会会員数	目標値	30	達成率 31	33	達成率 33
		実績値	26	86.67	31	33
活動	予防ワクチン接種農家戸数（防疫事業）	目標値	85	達成率 70	80	達成率 50
		実績値	85	100	62	71
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】



事務事業名	農業公社補助事業			事業コード	06010600101		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二		
事業対象	(財)春江町農業公社、(財)坂井町農業振興公社						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務(任意的なもの)	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業(事業)	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則					
関連計画	無						
【事業の概要】	<p>平成22年6月「坂井市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の改正により、両町の農業公社を農地利用集積円滑化事業の実施団体として知事の認可を受け、効率的で安定的な農業経営確立のための農地利用集積、農作業の受委託のあっせん等により後継者・担い手の育成・確保を図る。</p>						
	<p>○補助金 8,210千円</p> <p>◆財団法人春江町農業公社運営補助金 273千円 農用地利用集積円滑化事業及び農作業受委託推進事業に係る事務に要する経費に対し助成する。</p> <p>◆財団法人坂井町農業振興公社運営補助金 14,152千円 農用地利用集積円滑化事業、農作業受委託推進事業及び公社の運営活動に要する経費に対し助成する。</p>						
【事業の目的・事業の概要等】							

すぐに行ける改善提案	農業公社の統合方針及び統合スケジュールを再構築する。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	予算査定時に取り組み方針を報告した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国の公益法人改革に合わせて、坂井市農業公社(仮称)の認可申請に向けて取り組む。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	地域農政推進費				
【コスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	14,425千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	14,425千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			人件費							
			正職員	0.12人	815千円	人	千円	人	千円	
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
	人件費合計	0.12人	815千円	人	千円	人	千円			
	総事業費		15,240千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			15,240千円	千円	千円	千円				
財源合計			15,240千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度から財団法人坂井町農業公社と財団法人春江町農業公社が合併し公益法人坂井市農業公社になる予定。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度から合併となるが、事務局は公益法人坂井市農業公社を設置予定である。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	公社合併によるコスト削減に努めたい。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度で合併し事務局を公益財団法人坂井市農業公社になる。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井町農業振興公社と春江町農業公社を統合するためのスケジュールを立てて坂井市で1つの農業公社に移行する。			
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
利用権設定面積(坂井)		ha	160	達成率	160	達成率	160	達成率	155	達成率
			実績値	---	161	100.62	159	99.38	154	---
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値							
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値							
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値							
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値							

【事業の概要】

【コスト】

【事業の成果】

事務事業名	ゆりの里公園管理運営事業			事業コード	06010800101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	ゆりの里公園管理運営事業
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市公の施設の師弟管理者の指定の手続き等に関する条例・施行規則				
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

坂井市の花である「ゆり」を県内外にPRするための拠点施設として整備されたゆりの里公園における農産物の直売や各種イベントを通じて生産者や消費者及び都市住民との交流を図ります。

ゆりの里公園に係る指定管理者委託料等を支出します。

- 役務費17千円
  - ・火災保険料
- 委託料31,400千円
  - ・ゆりの里公園指定管理者委託料
  - 【指定管理者】 長谷川造園株
  - 【指定管理契約期間】 平成20年度～平成24年度
- 使用料及び賃借料 5,061千円
  - ・土地借上料

すぐに行ける改善提案	H24年度で5年間の指定管理期間が終了することに伴い、これまでの指定管理業務の評価を行います。その評価に基づき、業務内容の精査・改善を行いながら、新たな指定管理者を募集いたします。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	利用者アンケートを行うなど、指定管理者に業務について自己評価を実施していただいております。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業施設費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	31,400	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	17	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	5,061	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	36,478	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.36	人	2,446	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	
				人件費合計	0.36	人	2,446	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	38,924	千円	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			516	千円	千円	千円	千円					
一般財源		38,408	千円	千円	千円	千円						
財源合計		38,924	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	坂井市の花である「ゆり」を県内外にPRするための拠点施設として整備された施設であり、指定管理者施設でもある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	指定管理者施設である。委託先は、長谷川造園株式会社			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	建設されて、施設の老朽化も進んでいて、施設の維持管理費の増額が見込まれる。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	指定管理者施設であり、必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐに行ける改善提案	平成23年度で指定管理期間が満了となる前年度にあたるため、指定管理の見直しに向けた取り組みを行っていきたい。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
年間利用者数		人	目標値	70000	達成率	70000	達成率	66000	達成率	62000	達成率
			実績値	91072	130.1	93548	133.64	90141	136.58	84823	136.81
アンケート調査		件	目標値	100	達成率	100	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	80	80	73	73	0	---	0	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	農業団地センター維持管理事業			事業コード	06010800201		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二		
事業対象	坂井北部丘陵農業団地センター						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	施設管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	坂井北部丘陵地における営農支援及び基盤整備等を図る目的で整備された「農業団地センター」の維持管理に要する経費を坂井市、あわら市で負担する。						
	坂井北部丘陵地農業団地センター維持管理費に係る負担金を支出する。						
	○負担金916千円 ・坂井北部丘陵地農業団地センター維持管理負担金 団地センター維持管理費の総額から坂井北部土地改良区負担金を控除し、その残額を坂井市（1/3）、あわら市（2/3）で負担する。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	農業団地センター維持管理負担金の支払については、あわら市との按分による。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業施設費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	916 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	916 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,731 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,731 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,731 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	坂井北部丘陵地における営農支援及び基盤整備等を図る目的であり、今後も支援していきたい。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当と考える。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当と考える。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施している。			
すぐにできる改善提案	維持管理経費の削減に指導します。			
目標年度	平成24 年度			
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	-- 年度			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
負担額		千円	目標値	783	達成率	743	達成率	1491	達成率	683	達成率
			実績値		---	743	100	1491	100	683	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】



事務事業名	地域交流センター管理運営事業		事業コード	06010800301	
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	竹澤 秀二
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	地域交流センターの管理運営
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市公の施設の師弟管理者の指定の手続き等に関する条例・施行規則				
関連計画	無				

【前年度改善案に対する取組状況】

事業の概要  
事業の目的・事業の概要等

地域特性を生かした農業の振興を図り、豊かで心の通う地域社会の形成に資するため整備された地域交流センターにおいて、市内農家で生産された安全・安心・新鮮な農産物及び地元産大豆を原料とした豆腐・あげ・みそ等の加工食品の販売を通じ、生産者と消費者及び都市住民との交流により坂井市のPRと販路拡大を図ります。

地域交流センターに係る指定管理者委託料等を支出します。

- 役務 25千円  
・火災保険料
- 委託料 29,500千円  
・地域交流センター指定管理者委託料  
【指定管理者】 ㈱アイビックス  
【指定管理契約期間】 平成20年度～平成24年度
- 使用料及び賃借料230千円  
・土地借上料

すぐに行ける改善提案	H24年度で5年間の指定管理期間が終了することに伴い、これまでの指定管理業務の評価を行います。その評価に基づき、業務内容の精査・改善を行いながら、新たな指定管理者を募集いたします。	
目標年度 平成24 年度		
取組状況	利用者アンケートを行うなど、指定管理者に業務について自己評価を実施していただいております。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業施設費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	29,500	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	260	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	230	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	29,990	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.32 人	2,174 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.32 人	2,174 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	32,164	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		32,164	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		32,164	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	地域交流センターにおいて、市内農家で生産された安全・安心・新鮮な農産物及び地元産大豆を原料にした豆腐・あげ・みそ等の加工食品の販売を通じ、生産者と消費者及び地域住民との交流の場として常用であるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現在の状況（市が事業主体）が妥当と考えます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現在の状況が妥当と考えます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	必要最低限の人数で事業を実施しています。			
すぐに行ける改善提案	平成23年度で指定管理期間が満了となる前年度であるため、指定管理制度の見直しに向けた取り組みを行っていきたい。			
目標年度 平成23 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	地域交流センター利用者数	目標値	18000	達成率 18000	達成率 16000	達成率 14500		
		実績値	18659	103.66	18647	103.59	17028	106.43
成果	農産物直売所入場者数	目標値	160000	達成率 160000	達成率 160000	達成率 160000		
		実績値	146181	91.36	151702	94.81	164869	103.04
活動	アンケート調査結果	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 0		
		実績値	225	225	100	100	0	---
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の成果】

【所属長評価】

事務事業名	農業者労働災害共済事業			事業コード	06010900101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	野路 香奈
事業対象	坂井市に住民登録があり農業に従事する個人とその親族・農地法第2条第7項に規定する農業生産法人とその従事者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市農業者労働災害共済条例・坂井市農業者労働災害共済基金条例			
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等	<p>農作業中の事故等による災害を受けた者を救済するための農業者労働災害共済事業を実施することにより、農業従事者の福祉の増進に寄与する。</p> <p>◆坂井市農業者労働災害共済制度  【共済期間】 単年度（4月1日から翌年3月31日まで）  【対象農家数】 約5,800世帯（JA花咲ふくい、JAはるえ組合員数）  【加入負担金】 1,000円/世帯  【災害見舞金】 医療共済金（医療費の自己負担相当額）  休業共済金（入通院の実診療日数に対し支給）  死亡共済金（成人男子上限3,000千円） 他  （上限等、給付制限あり）</p> <p>○報償費 36千円  ・審査委員報酬  ○需用費 15千円  ・事務用品消耗品費  ○委託料 610千円  ・事業運営委託料（JA花咲ふくい・JAはるえ）  ○負担金 981千円  ・県農労災連絡協議会負担金 53千円  ・県農労災再共済拠出金 928千円  ○交付金 5,700千円  ・災害見舞金</p>
--------------	---

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業者労働災害共済費				
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	663千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	6千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	7,148千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	7,817千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.38人	2,582千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.38人	2,582千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		10,399千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	2,903千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			4,914千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源			2,582千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		10,399千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	加入率	目標値	75	達成率	75	達成率	75	達成率
		実績値	50.1	66.8	50.5	53.5		
活動	給付件数	目標値	15	達成率	15	達成率	15	達成率
		実績値	35	233.33	27	10		
活動	加入世帯数	目標値	4986	達成率	4986	達成率	4534	達成率
		実績値	2903	58.22	2949	3134		
活動	共済掛金	目標値	4986000	達成率	4986000	達成率	4534000	達成率
		実績値	2903000	58.22	2949000	3134000		
活動	共済給付金	目標値	5160000	達成率	997200	達成率	997200	達成率
		実績値	6132238	118.84	5602095	646725		
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

すぐにできる改善提案	H23年4月1日坂井市農業者労働災害共済事業がスタートし、農業者に対し加入促進をお願いして来たところですが、やや加入者の伸びが悪いので、改めて事故防止と併せて、加入促進を図って行きます。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	継続して事故防止、加入促進を図ります。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	経営基盤が脆弱な農業者の経済負担を軽減するとともに、安心して農作業に従事できる環境を維持することにより、農業従事者の福祉の増進と農業の振興を図ることに寄与します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	当該事業は、従来JAで実施していたが保険業法の改正により、市が事業主体とならなければ実施できなくなりました。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	JA花咲ふくい、JAはるえに加入取組み、共済事故の窓口業務を委託することにより、効率的な事務事業が執行することができます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	業務委託や年間の処理件数を勘案し、現状どりの人員で事務事業を実施します。			
すぐにできる改善提案	H23年4月1日坂井市農業者労働災害共済事業がスタートし、農業者に対し加入促進をお願いして来たところですが、やや加入者の伸びが悪いので、改めて事故防止と併せて、加入促進を図って行きます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

事務事業名	緑の少年団活動支援事業			事業コード	06020200201		
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	野路 香奈		
事業対象	緑の少年団 4 団体 坂井市雄島緑の少年団 坂井市長畝緑の少年団 坂井市大石みどりの少年団 坂井市兵庫緑の少年団						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	林業の振興			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 福井県緑の少年団連盟規約 坂井市産業経済部農林水産課所管補助金等交付要綱						
関連計画	無						
事業の概要	緑の少年団の活動を通じて、緑の尊さを学び、緑を育てる喜びを体験することにより自然を愛する心を養い、社会に役立つ自発的な活動を支援する。						
	旧町各1組織の緑の少年団の活動に対し、県緑化推進委員会に併せて市の補助を行うことで、緑化に対する意識の高揚を図る。						
事業の目的・事業の概要等	○補助金 240千円 ・緑の少年団活動支援事業費補助金						
	【組織名称】 坂井市雄島緑の少年団 坂井市長畝緑の少年団 坂井市大石緑の少年団 坂井市兵庫緑の少年団 【補助金】 1組織あたり年間60千円（うち県緑化推進委員会補助 40千円）						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	事業対象校4校に対し、今後の活動内容の聞き取りを行い、4校担当職員が一同に会する機会を設け、意見交換をした上で、さらに良い活動を目指して行けるよう指導して行きたい。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	4校担当職員が会する機会は設けなかったが、今後もよい活動を目指していけるよう指導していきたい。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	240 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	240 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.15 人	1,019 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15 人	1,019 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,259 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			160 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,099 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,259 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	緑の少年団の活動を通じて、緑の尊さをまなび、緑を育てる喜びを体験することにより自然を愛する心を養い、社会に役立つ自発的な活動を支援したい。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	緑化推進委員会に併せて市の補助を行うことで、緑化に対する意識の高揚が図られる。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	主に、市民からの募金による事業推進である。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市民参加型、植栽事業であるため、現在の人員で事業可能である。			
すぐに行ける改善提案	事業対象校4校に対し、今後の活動内容の聞き取りを行い、4校担当職員が一同に会する機会を設け、意見交換をした上で、さらに良い活動を目指して行けるよう指導して行きたい。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地域に密着した運動をさらに拡充させるため、市町緑化推進委員会や地域団体等の一層の連携強化に努める。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	緑の少年団団員数	人	目標値 232 達成率 221	目標値 221 達成率 331	目標値 331 達成率 249	目標値 249 達成率
		実績値 232 100	実績値 221	実績値 331	実績値 249	
活動	緑の少年団支援活動交付金	円	目標値 160000 達成率 160000	目標値 160000 達成率 200000	目標値 200000 達成率 200000	目標値 200000 達成率
		実績値 160000 100	実績値 160000	実績値 200000	実績値 200000	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値



事務事業名	農業者労働災害共済基金			事業コード	13021300101
所管部署	農林水産課	電話	50-3150	記入者名	野路 香奈
事業対象	農業者労働災害共済給付にあたって不足した際の財源を充てるための基金				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市農業者労働災害共済基金条例				
関連計画	無				
事業の概要	農業者労働災害共済条例の規定に基づく共済給付に要する費用に不足を生じたときの財源に充てるため、農業者労働災害共済基金を設置する。				
	農業者労働災害共済基金に係る利子を積み立てる。 ○積金 121千円 ・農業者労働災害共済基金積立金 ○基金残高（平成24.3.31現在） 75,515千円				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行える改善提案	農業者労働災害共済給付にあたって不足した際の財源充当のため、適切な基金管理を行います。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	安定かつ有利な基金管理を継続します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	大幅に変動した場合の基金残高に対するリスク管理を行います。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	適切なリスク管理を実施します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	農業者労働災害共済基金費						
		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度				
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	121 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	121 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		人件費	正職員	0.13 人	883 千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円		
人件費合計	0.13 人	883 千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円		
	総事業費		1,004 千円		千円		千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	121 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		一般財源	883 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		財源合計	1,004 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	農業者労働災害共済条例の規定に基づく共済給付に要する費用に不足を生じたときの財源に充てるため必要な基金です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市が適切に管理する基金です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	基金を安定かつ有利に運用管理します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	特に、人員を必要としません。			
すぐに行える改善提案	H23年4月1日坂井市農業者労働災害共済事業がスタートし、農業者に対し加入促進をお願いして来たところですが、やや加入者の伸びが悪いので、改めて事故防止と併せて、加入促進を図って行きます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	基金残高	千円	目標値	75,515	達成率 77,222	達成率	78,000	達成率
			実績値		---	---	---	---
活動	基金利子	千円	目標値	120	達成率 120	達成率	120	達成率
			実績値		---	---	---	---
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値					